

公益財団法人かすがい市民文化財団 組織概要

名称

公益財団法人かすがい市民文化財団
(Kasugai Civic Cultural Foundation)

基本財産

1億円(100%春日井市出捐)

設立年

平成12年 4月 1日 平成11年11月11日の文化フォーラム春日井の開館を契機に設立
平成23年10月 3日 「財団法人かすがい市民文化財団」から「公益財団法人かすがい市民文化財団」に移行

設置目的

この法人は、春日井市における文化・芸術の振興を図るため、市民のさまざまなニーズに対応した舞台芸術を中心とした鑑賞事業・絵画等の作品展示を通じて、市民が文化・芸術に触れる機会を安定的に確保し、豊かな文化社会の実現に寄与することを目的とする。(「公益財団法人かすがい市民文化財団定款」より)

役員

■ 理事 10名(うち女性3名)

理事長 山下興亜(中部大学名誉学事顧問)、副理事長 上田敦(春日井市文化スポーツ部長) 他

■ 監事 2名(うち女性0名)

洞口眞澄(税理士)、梶田岳宏(春日井市会計管理者)

■ 評議員 8名(うち女性2名)

早川利久(春日井市副市長)、岡田憲久(名古屋造形大学特任教授)、奥村浩康(市民展審査会員) 他

所在地

〒486-0844

愛知県春日井市鳥居松町5-44

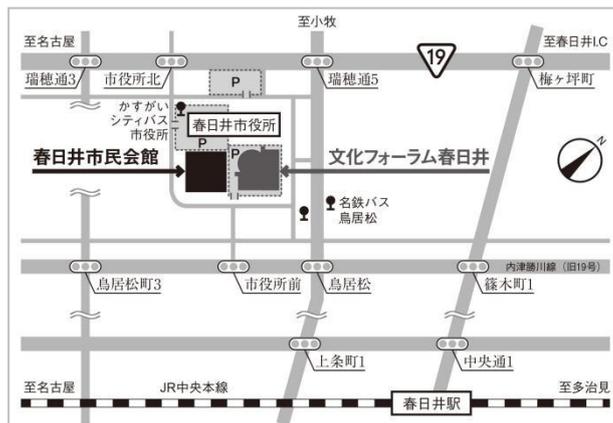
文化フォーラム春日井

電話 0568-85-6868

F A X 0568-82-0213

メール(代表) zaidan1@kasugai-bunka.jp

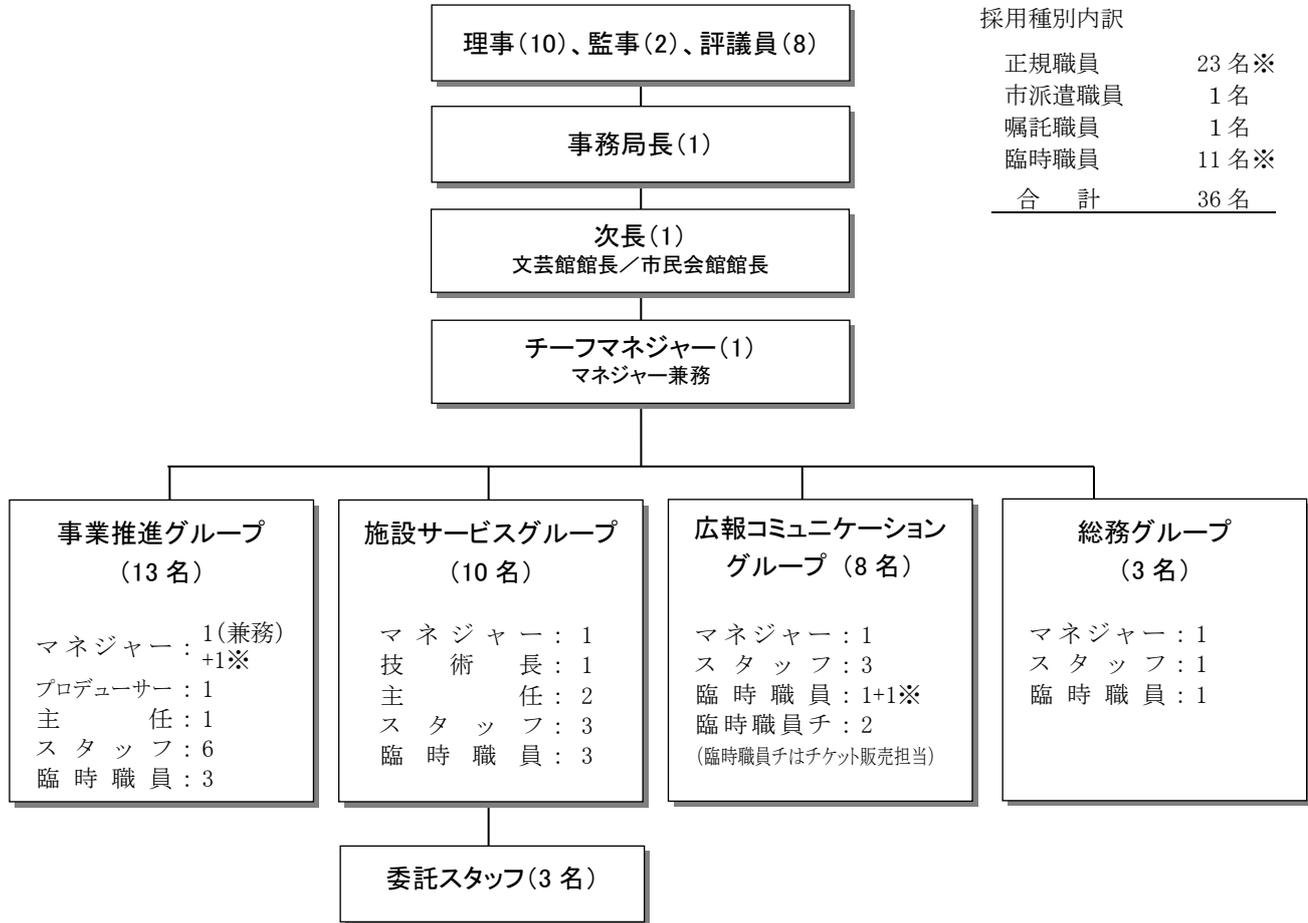
ホームページ www.kasugai-bunka.jp



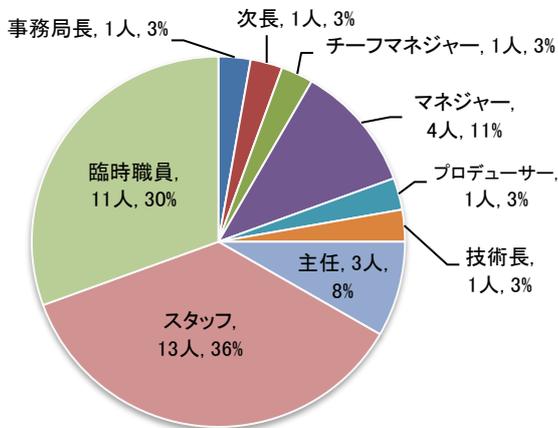
組織図

組織図

以降すべての情報に産前産後休暇・育児休業中の職員※（正規1名・臨時1名）を含む（令和2年12月1日現在）

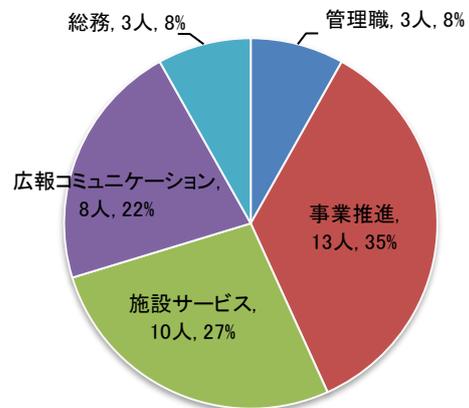


職位比率



所属グループ比率

※兼務も含む



事務分掌

事業推進グループ

- ・自主文化事業(舞台芸術、美術、文芸等)
- ・自分史事業
- ・受託事業(市民美術展覧会、短詩型文学祭)
- ・道風展(小野道風公奉賛全国書道展覧会)
- ・財団サポーターに関すること
- ・事業の宣伝、営業及び販売促進
- ・広告に関すること。
- ・事業評価
- ・助成金等資金調達
- ・のだめ音楽会全国ツアー

施設サービスグループ

- ・文芸館及び市民会館の貸館業務
- ・交流アトリウムの運営(キッズコーナー含む)
- ・ギャラリー利用調整会議
- ・統計業務
- ・文芸館及び市民会館の施設管理
- ・施設利用サービス
- ・施設利用促進のための事業
- ・貸館業務における顧客満足度調査
- ・指定管理業務(セルフモニタリング含む)
- ・備品及び設備の管理
- ・駐車場に関すること
- ・後援に関すること

広報コミュニケーショングループ

- ・事業の宣伝、営業及び販売促進
- ・情報誌の制作及びホームページ
- ・友の会事業及び顧客の開拓
- ・文化情報プラザの運営
- ・票券管理(チケット)
- ・財団全体の広報(財団パンフレット含む)
- ・マスコミ対応
- ・FORUM PRESSレポーターに関すること
- ・広告に関すること
- ・ミッションに関すること

総務グループ

- ・理事会、評議員会に関すること
- ・定款、その他の規程・要綱
- ・文書の收受、発送及び保存
- ・財務運営
- ・職員の人事、給与、福利厚生
- ・その他の庶務(事業に関することを除く)
- ・職員研修
- ・インターンシップに関すること
- ・公益法人の維持
- ・財団の経営
- ・共通事務用品の購入、管理
- ・他のグループの所管に属さないこと

職員の労働環境

給与

特記なき限り正規職員の情報を表記

初任給: 高等学校卒150,600円、専修学校・短大卒160,100円、大卒182,200円、大学院卒195,500円
諸手当: 時間外勤務手当、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当等

勤務時間

原則、午前8時30分～午後5時15分
ほか、2勤(午前9時30分～午後6時15分)、3勤(午前10時30分～午後7時15分)、4勤(午後1時～午後9時45分)

休日・休暇

■ 休日

4週間で8日(休館日となる月曜日を含む)、国民の祝日(振替有)、年末年始(12月29日～1月3日)

■ 休暇

年次有給休暇、病気休暇、特別休暇(結婚、出産、忌引等に要する休暇)

平均年齢

正規職員 36.4歳

(令和2年12月1日現在)

年次有給・厚生休暇取得平均日数

正規職員1人あたり 11.0日/年

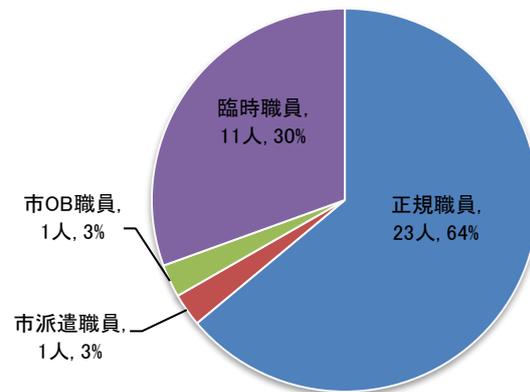
(令和元年度実績)

時間外勤務平均時間数

正規職員1人あたり 21.1時間/月

(令和元年度実績)

雇用形態比率



職員採用

公募による採用

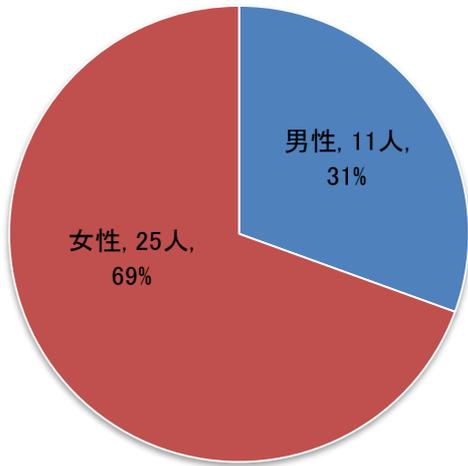
平成17年度より、市派遣職員を引きあげ、財団正規職員を採用
平成27年度まで有期雇用(3年間、契約更新は業務実績等を考慮)
平成28年度より無期雇用へ移行

■ 職員の出身地

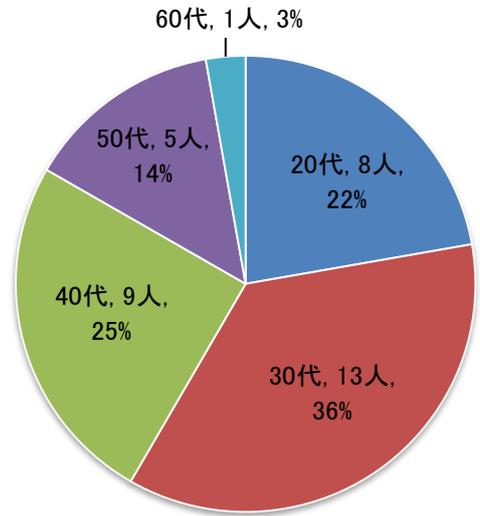
愛知県、岐阜県、長野県、大分県、北海道

職員属性データ

男女比率



年代比率



男女および役職別年齢構成

